

整備計画書(単年度用)

代表事業者 (設備所有者・目標保有者)	法人	法人名	××リース株式会社			
		法人番号(13桁、半角)	1234567890123			
		法人所在地	〒110-0000 東京都千代田区...			
		主な業務内容	リース・クレジット業			
	事業実施責任者 ※1	部署	東京支店			
		役職	支店長			
		氏名	×× 一郎			
	経理責任者	部署	経理部			
		役職	部長			
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
法人名		××リース株式会社				
部署		経理部			事務連絡者は、常に連絡のとれる担当者を選定すること。	
役職		経理係長				
氏名		×× 三郎				
勤務先住所		〒110-0000 東京都千代田区...			住所は都道府県から記入すること。	
電話番号		03-1234-xxxx				
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者 (目標保有者)※3	法人	法人名	事業実施責任者			
		法人番号(13桁、半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		〇〇株式会社 2345678901234	〇〇 四郎	代表取締役	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
		共同事業者が複数の場合は、共同事業者のいずれか1つの法人を記載すること。				
	共同事業者の 事務連絡先※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	〇〇株式会社			
		部署	生産管理部			住所は都道府県から記入すること。
		役職	設備課課長			
		氏名	〇〇 五郎			
勤務先住所	〒160-0000 東京都新宿区...					
電話番号	03-4321-0000					
E-mail	goro@ooo.co.jp					
削減協力者※5	法人名	グループ参加の場合は、実施場所を「,」(全角読点)で区切ること。				
補助事業の概要	事業の実施場所 ※5	事業場・工場名	〇〇株式会社 △△工場			
		施設の所有者	〇〇株式会社			
		法人番号(13桁、半角)	2345678901234			
		事業場・工場住所	〒336-0000 埼玉県さいたま市...			住所は都道府県から記入すること。
	事業実施場所の 主な業務内容	食料品製造業				
参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加 <input type="checkbox"/> グループ参加					
事業形態※6	<input type="checkbox"/> 事業場 <input checked="" type="checkbox"/> 工場					

注：記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1交付申請書の申請者と一致させること。(所属、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第三者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加していること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第三者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)

テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載する。

フランチャイズチェーン(特定連鎖化事業者)の加盟店オーナーは、原則として共同事業者ではなく削減協力者として記載する。

※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビル、△△ビル、□□ビル」のように参加事業場名または工場名をすべて記載する。

住所は代表的な事業所を記載する。

※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

ASSETウェブサイトに公表された制度参加者情報の事業名と一致させること。

様式第1交付申請書の記載と一致させること。

GAJ No. 120XXXX

事業名 ※1	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業			応募時の記載数値と一致させること。ただし、応募時の書類審査の過程で協議の上、数値が変わった場合は、変更後の数値を記入すること。		
事業期間	交付決定の日	～	令和3年 1月 29日	事業完了		
基準年度CO2排出量 ※1	3,500	3,200	3,300	3,333		
	tCO2(2017年度(平成29年度))	tCO2(2018年度(平成30年度))	tCO2(2019年度(令和1年度))	tCO2(基準年度排出量)		
削減効果	削減目標年度の年間CO2排出削減目標量	928.7	+ 128.7	= 1,057.0	応募時の審査最終値の数値を記載すること。	
	先進対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2> ※1		自主的対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2> ※1		網掛けのセルは、計算式が入っているので入力はいらないこと。	
	自主的対策による排出削減目標比率			12.1 %	別紙2添付補足資料の数値と一致させること。	
環境大臣指定設備・機器等導入比率	27,000,000	/	30,400,000	× 100 = 88.8 %		
経費内訳	総事業費 ※2	93,420,000 <円>	補助基本額 ※3	70,690,000 <円>	補助金所要額 ※4	30,423,000 <円>
補助の費用効率性	70,690,000 <円>	/ { ( 928.7 + 128.7 ) × 11.25 }				5.942 ※6 <円/t-CO2>
投資回収年数	年間ランニングコスト削減額 ※1	18,755,040 <円>				
	( 93,420,000 - 30,423,000 ) <円>		/	18,755,040 <円>		3.3 <年>

- ※1 公募申請書様式1別添1に記載した値を記入すること。(変更不可)
  - ※2 総事業費は、様式第1別紙2の(1)総事業費の金額を記入する。
  - ※3 補助基本額は、様式第1別紙2の(7)補助基本額を記入する。
  - ※4 補助金所要額は、様式第1別紙2の(10)補助金所要額を記入する。
  - ※5 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、補助の費用効率性の計算においては基準年度排出量の10%を上限として評価する。
  - ※6 補助の費用効率性の計算値については、公募申請書様式1別添1の値と異なる場合は、公募申請書様式1別添1の値を上書きすること。
- 注1 網掛けされたカラムは、自動入力・計算になっているので上記※6以外は、直接入力を行わないこと。  
注2 数値は、CO2削減目標量は小数点第1位、設備の法定耐用年数は小数点第2位、CO2基準年排出量と金額は整数で記入すること。

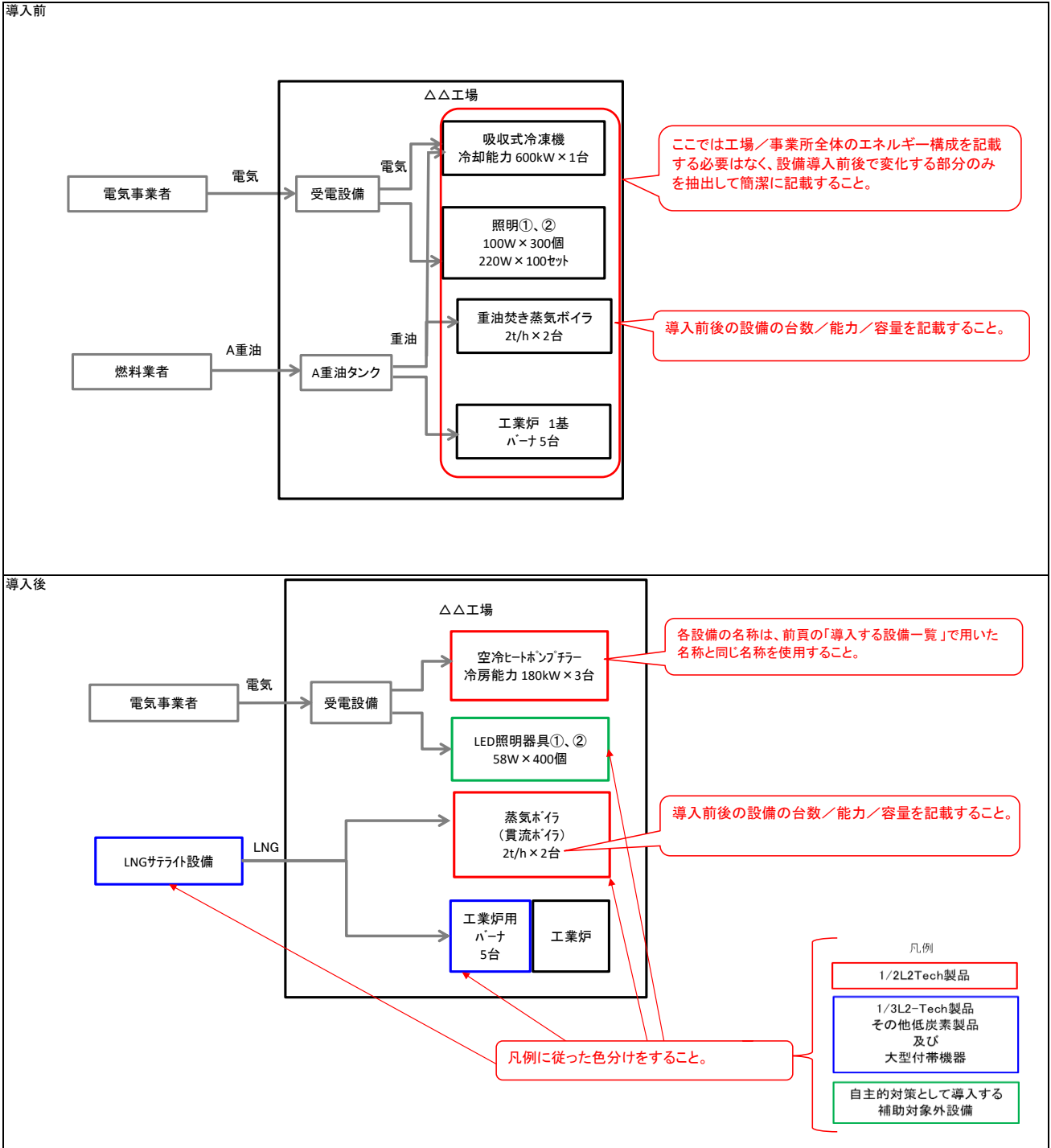
計算値が、公募申請書の最終結果と異なる場合は、公募申請書様式1別添1の最終値を手入力で上書きすること。(※6参照)

L2-Tech製品はL2-Tech認証製品一覧の「製品名」を記載すること。

区分	導入する設備一覧		製品名 ※9
	設備名 ※7、※8		
補助対象設備	環境大臣指定設備・機器等	1/2L2-Tech製品 ※10	蒸気ボイラ(貫流ボイラ) 空冷ヒートポンプチャラー 多管式貫流蒸気ボイラ(SEシリーズ) ユニバーサルスマートX(エックス)
		1/3L2-Tech製品 ※11	
	その他低炭素製品	工業炉用パーナ	
	大型付帯設備	LNGサテライト設備	金額規模の大きい付帯設備(LNGサテライト、大型電源設備等)は単独設備としてここに記載すること。
自主的対策として導入する補助対象外設備		LED照明器具①、②	

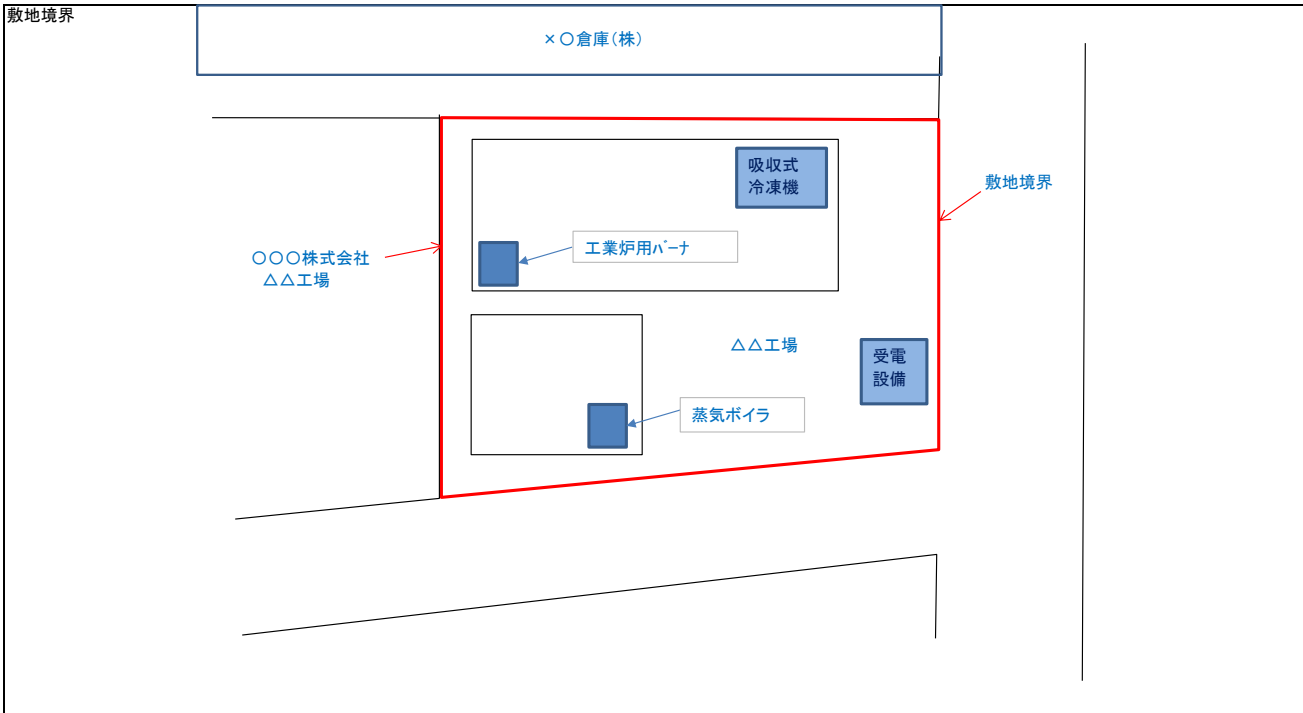
- ※7 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。
  - ※8 一つの製品型式に一つの設備名を対応させること。
  - ※9 環境大臣指定設備・機器等該当製品のみL2-Tech認証製品リストの製品名を記載すること。
  - ※10 1/2L2-Tech製品とは、環境大臣指定設備・機器等の内補助率1/2が適用される製品。
  - ※11 1/3L2-Tech製品とは、環境大臣指定設備・機器等の内補助率1/3が適用される製品。
- 注：記入欄が少ない場合は、適宜行を増やして使用すること。

導入前後の比較図



- 注1: CO2排出抑制設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。  
 注2: 導入前後の設備の台数／能力／容量を記載すること。  
 注3: 設備名は、前頁導入する設備一覧に記載した設備名に一致させること。  
 注4: グループ申請の場合、本ページをコピーして事業所・工場ごとに記載すること。

CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

- 1. 受電設備
- 2. A重油: 蒸気ボイラ、工業炉、吸収式冷凍機

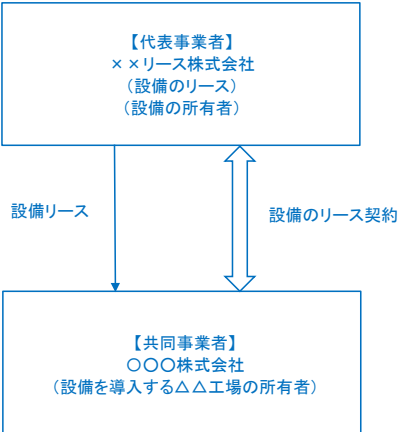
敷地境界を確認の上、忘れずにチェックを記入のこと。

敷地境界の確認 : 「ASSET実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら□に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注1: 敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照すること。  
 注2: グループ申請の場合、本ページをコピーして事業所・工場ごとに記載すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について



その他特記事項